

琉球大学学術リポジトリ

Ryudai News Letter `18(Vol.23)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学 公開日: 2024-05-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 琉球大学 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002020345

News Letter

特集 I 学長対談

日本社会の未来を拓くには

特集 II 琉球大学COC事業

ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)

April 2018

Vol. 23

琉球大学
広報誌

琉球大学附属図書館



0020228019487

377.3

SO

23

中資 雑誌



国立大学法人 琉球大学
University of the Ryukyus

<http://www.u-ryukyu.ac.jp/>

目次

●輝く琉大生 01

観光産業科学部
産業経営学科3年
外間 碧衣さん

●特集Ⅰ 03

学長対談
日本社会の未来を拓くには ～大学と企業の役割～

三井住友銀行特別顧問
中央教育審議会会長
北山 禎介 × 琉球大学学長
大城 肇

●特集Ⅱ 07

琉球大学COC事業
ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)
より一層の地域貢献を実現する新たなステージへ

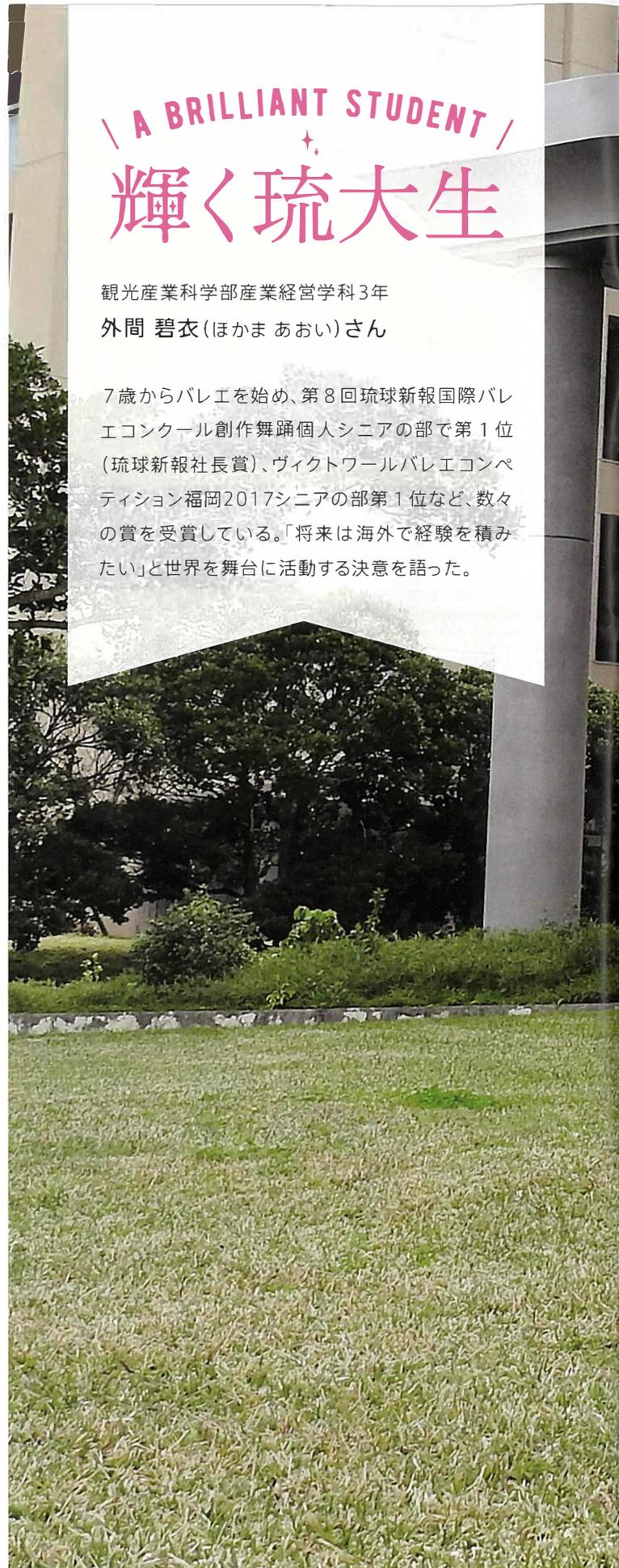
●琉大研究ズームアップ 11

琉球は動物研究の宝箱
琉大だからできるオンリーワンの研究

琉球大学 理学部長
教授
伊澤 雅子

●UR Topics 13

●Information 15





A Brilliant Student

日本社会の未来を拓くには

～ 大学と企業の役割 ～

学長対談

日本社会の未来を拓くには ～ 大学と企業の役割 ～

中央教育審議会会長
三井住友銀行特別顧問

北山 禎介 (きたやま ていすけ)

略 歴:1969年 東京大学卒業
 1969年 株式会社三井銀行入行
 1995年 株式会社さくら銀行
 タイ総支配人兼バンコック支店長
 2000年 株式会社さくら銀行常務取締役兼常務執行役員
 2003年 株式会社三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員
 2005年 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役社長
 株式会社三井住友銀行取締役会長
 2012年 文部科学省国立大学法人評価委員会委員長
 2015年 文部科学省中央教育審議会会長(現任)
 2017年 株式会社三井住友銀行特別顧問

琉球大学 第16代学長

大城 肇 (おおしろ はじめ)

略 歴:1977年 広島大学大学院修了
 2008年 琉球大学副学長
 2009年 琉球大学理事・副学長
 2013年 琉球大学学長
 その他:沖縄県振興審議会委員、
 沖縄県振興開発金融公庫運営協議会委員
 などを兼任

Interview with the president

キーワードは「多様性」

大城 モデルのない新しい時代を切り拓いていく有為な学生を輩出するためには、大学が時代の変化を的確に捉えて、不断に改革していかなければならない、という感を強くしています。

北山さんは、社会全体の構造変化に共通するキーワードは「多様性」であり、人生100年時代には、多様な年齢層の学びの場が必要だと話されていますが、それとの関連で学生にも多様な能力を身につけさせることが必要であるということ

でしょうか？

北山 琉球大学のURGCC(University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum)の学習教育目標とされている、自律性、社会性、コミュニケーションスキル、情報リテラシーといった普遍的な問題解決力は、どんな専門分野に進むとしても、人間のベースとして持つ必要があるものです。

学生時代に、知識といったいわゆる「認知能力」に加えて、

人間のベースとしての忍耐力や社会性等の「非認知能力」を向上させた上で、その後、プロフェッショナルリティを身につけていく必要があります。大学の4年間では、プロフェッショナルリティの最初の部分を学び、社会人になって会社等で、あるいは大学院に進学してから、自分の専門分野を深めていくということだと考えています。

最近、「人生100年時代」と盛んに言われていますが、こうした時代において、社会人になってからの学び直しは更に重要になります。しかしながら、皆さんもご存知の通り、大学における25歳以上の学生の割合は、OECDの平均が20～25%であるのに対し、日本では2%前後にとどまっております。わが国では社会人の学び直しは殆ど普及していないのが実情です。

振り返れば、1970～80年代に「これからは人生80年時代」として、生涯学習の重要性が叫ばれて、1980年代に文部科学省に「生涯学習局」ができた経緯があります。すなわち、30年以上も前から、生涯学習やリカレント教育の重要性は言われていたにも関わらず、社会人の学び直しについては成果が出ていないということです。なぜうまくいかなかったのか、その原因をしっかりと検証していく必要があります。

若者に必要な精神的なタフネス

大城 本学のURGCCについては、平成24年度の入学生から適用しておりますので、もうすでに二期生が出ています。その社会的な評価はまだいただけていないのですが、学生も変わりつつあると思っています。

URGCCは七つの教育目標を定めています。このURGCCが、総合的な人間力を備えた人材の育成につながるのかどうか、あるいは欠けている点があればご指摘いただければ、今後改善していきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

北山 URGCCは、私が先程の講演でお話した、若い皆さんに伝えている「目指すべき人間像」とほぼ同様の概念だと思います。大学教育の質保証という意味では、日本学術会議が学問的な面での参照基準を作成していますが、琉球大学のURGCCは、もう少し人間力的な、普遍的な力というところにまで踏み込んだ優れた取り組みだと理解しています。

若者や若い社会人が成長していく上では、肉体的なタフネスはもちろんですが、チャレンジ精神や、精神的なタフネスといった面が非常に重要です。URGCCの取り組みを通じて、演習や授業など、様々な場面を通じて子どもたちに目を配り、チャレンジ精神や精神的なタフネスも育ててほしいと思います。

大城 チャレンジ精神と、精神的あるいは肉体的なタフネスというお話でした。タフネスのことを沖縄の言葉で「チュー



バー」と言いますが、実は以前に「チューバー学生を作ろう」というプロジェクトを走らせたことがありますが、途中でストップしてしまい、再挑戦しなければいけないと思っています。

社会人の学び直しの場合としての大学について、多様なニーズがあります。現役で新たな能力開発をするという場合もありますし、子育て等で離職したり休職したりして、そこから復職する場合など、様々な動機を持った社会人がいるかと思えます。

特に現役の社会人の場合、学び直しのために大学に行きたいということであっても、なかなかそれが許されない職場環境がある。本学でも夜間主コースを設けておりますが、社会人の志願者が少ないのが現状です。

再チャレンジが出来る社会に

北山 社会人の学び直しについては、仰るように「働きなぐら」というと、職場との関係もあり簡単ではありません。わが国の社会全体として、企業のこれまでのやり方を変えていく必要がある、ということではないかと思えます。

また、学校については、大学に加えて、専修学校や専門学校で実務的なスキルを身につけたり、資格を取ることが考えられますが、平成31年4月からは、新たに専門職大学の制度がスタートします。18歳の子どもの新たな進学先の選択肢となるほか、社会人の学び直しを推進する場にもなります。

これらの学校に社会人が実際に通えるようにするためには、①年数はかかっても、単位の取り方を、小さな塊で継続してずっと取っていくような仕組みを可能にする、②職場と学校を行ったり来たりできるような形にするなど、工夫を凝らしていく必要があろうかと思えます。



社会人の学び直しという、過去30年間以上、殆ど成果が出なかったテーマを今度こそ実現するためには、厚生労働省や文部科学省をはじめとする官庁、企業、学校も変わらなければならないし、働く人の意識も変わらなければなりません。これまでの反省を踏まえて、いろいろな手段を考えていく必要があると思います。

大城 働き方改革との関連で、社会人の学び直しに関して、日本という社会も多様性を持つ必要があるのかなと、個人的に思っています。

社会人が学び直し、あるいは転職をすると、それがポジ

ティブに受け入れられる社会ということですが、例えばアメリカで転職すれば、アメリカンドリームをつかむことができる。しかし我が国で、私の身の回りを見ますと、転職すると条件が悪くなっていくということが往々にしてあります。

やり直しのきく、懐の深い社会になっていくことができれば、個人の選択肢も増えて、希望とかあるいは幸福感、満足感が高まっていくのかなと思っています。

北山 日本の伝統的な雇用の特徴は、年功序列と終身雇用で代表されると考えられます。これらの制度には、終身雇用と年功的な給与水準が保証される一方、会社への滅私奉公を求められるという、いわば「アメとムチ」の両面があります。もちろん、若い人の意識の変化もあり、現在は30、40年前と比較すれば状況は随分変わっており、銀行でもワークライフ・バランスといった点を非常に重視しています。

また、銀行の組織については、「減点主義的」と言われるように、保守的な側面があるのも事実ですが、これについても意識は変わりつつあります。こうした企業等の意識が変化していくことを通じ、社会全体として、やり直しのきく社会、再チャレンジが出来る社会に変わっていくのではないかと考えています。

もう一つ、個人的に興味を持って見ているのは「転勤」の問題です。地域限定型といった働き方もありますが、多くの会社において、いわゆる総合職については、「明日、転勤です」と言われて、東京から北海道や九州、海外に速やかに異動するという、家族や家庭を重視する諸外国では考えられないような制度が続いています。こうした転勤の制度についても、若い人たちの意識が変わりつつあるなか、人口減少に伴う労働力不足や、スキルのマッチする人材への需要から考えると、早晚、変化していかざるを得ないのではないかと考えています。

地域に軸足を置いた国立大学として モデルケースに

大城 沖縄の経済や社会の課題に対して、琉球大学がどう取り組んでいるのか、ご紹介したいと思います。

まず全国的に見ますと、地域的には人口が減って、就業者が減って、高齢化が進行して、地域経済が疲弊していると言われていまして、地方創生ということが、今、政府の施策の柱になっていますが、沖縄については、人口が増えていますし、観光客が増えています。非常に元気があると言われていますが、個人的には残念ながら、そういうエネルギーを伸ばしきれておらず、全体的に少し閉塞感があるのではないかと考えています。

琉大としては、今、人文社会科学研究科で、自治体職員の

政策形成能力の向上というプログラムを提供しており、現に自治体職員が入ってきています。

二番目は、所得格差の拡大と子どもの貧困の顕在化ということがあります。全国的に見ても、所得格差が拡大している。沖縄では子どもの貧困とか、あるいはシングルマザー世帯の所得の問題が、社会的に注目されておりますけれども、所得格差が教育格差を生み、教育格差がさらに所得格差を生むという悪循環、あるいは負の連鎖、貧困の固定化が生じています。

これに対して、平成28年4月に、内閣府と沖縄県の支援を受けまして、本学が事務局を勤める「大学コンソーシアム沖縄」に「子どもの居場所学生ボランティアセンター」を設置しました。センターに登録した学生を「子どもの居場所」へ派遣して、学習の支援をはじめ、子どもたちに寄り添った支援をしている。それによって子どもたちの自己肯定感を高め、健やかな成長をサポートするということで、沖縄における子どもの貧困問題の解決に取り組んでいます。

それから、沖縄における米軍基地の負担軽減の一つとして軍用地跡地の返還があり、西普天間住宅地区返還地において、沖縄健康医療拠点の中核施設として、琉大医学部と附属病院の移設が位置付けられています。健康医療分野での先端的な研究などを導入していくことになっています

もう一点、沖縄県は島嶼県と言われ、160の島が点在しています。そのうち49の島が有人島ですが、過疎化が進行している。そういう問題に対して、今年度、内閣府沖縄振興局の事業として、沖縄県島嶼地域ネットワーク高等学校構想（仮称）が走っています。今のところ設置形態等については未定ですが、将来的に可能であれば、琉大附属通信高校のようなものを設置し、離島における高校教育と大学教育を切れ目なく実施していきたいと考えております。最後に、地域貢献型大学としてCOC事業の実現に向け、経済界あるいは自治体との連携を図っているところです。

北山 琉球大学が、沖縄の経済発展、社会発展への課題に対して、様々なプランニングや、実証実験も含めて、多大な貢献をされていること、そのご努力に敬意を表したいと思います。

皆さまもご存じの通り、国立大学の機能強化に係る3類型において、琉球大学を含む55校が、地域に軸足を置いて展開をしていくグループを選択していますが、とりわけ琉球大学については優れたモデルケースになると考えています。沖縄県の経済や社会が抱える諸課題について、産官学で議論し、どう解決していくのかがリードするのが、国立大学としての琉球大学の大きな役目です。

そうした取組みを通じ、琉球大学が、沖縄はもちろんのこと、日本全体、更にはアジアとのゲートウェイとなる訳です。また、卒業後に、そうしたことに携わって貢献できる職業に就いたり、実際にリーダーシップを取れる学生たちを数多く

輩出していくことが、琉球大学の極めて重要な役目であろうと考えております。

琉球大学が地方に軸足を置いた国立大学モデルケースとして、一層発展されることを心から祈念し、エールを送らせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

大城 大変お忙しい中、どうもありがとうございました。



ちゅら島の未来を創る 知の津梁(かけ橋)

より一層の地域貢献を実現する新たなステージへ

琉球大学は、平成25年度文部科学省の大学COC事業「地(知)の拠点整備事業」の補助事業に採択されました。本学はCOC事業を「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」と名付け、多彩なプロジェクトを展開してきました。補助期間は平成29年度で終了しましたが、地域貢献型の大学としての活動は始まったばかり。琉球大学COC事業のこれまでの事業内容とその成果をあらためて振り返るとともに、今後の継続的な展開についての基本方針をご紹介します。

文＝大学COC事業担当／地域連携推進機構生涯学習推進部門
特命准教授 博士(政策研究) 空閑 睦子(くが むつこ)

大学が地域の中核的存在に

文部科学省の大学COC事業「地(知)の拠点整備事業」のCOCは、「Center of Community」の略で、大学が地域コミュニティの中核的な存在となることへの期待が込められています。これからの大学には、大学のさまざまな資源を活用しながら、地域を志向した教育・研究・社会貢献活動を行い、地域が直面する諸課題に取り組むことによって、地域コミュニティの中核的存在となることが求められているのです。

この文部科学省大学COC補助事業に、全国の大学からさまざまなアイデアが寄せられました。「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」と銘打った琉球大学のCOC事業も採択され、平成25年に事業がスタートしました。

文部科学省による大学COC事業補助期間は平成25年度から平成29年度までの5年間であり、補助期間は昨年度で終了した形です。しかし、後述しますが、文部科学省による補助期間終了後も、これまでの事業を基本的にはすべて、また、さらに発展させながら継続していく方針です。

大学COC事業では、沖縄県や県内の各市町村等と連携する形で、地域社会に貢献できる人材を育成するプログラムの開発・実施をメインとしてきました。これに加えて、より「若者の地域定着」や「新産業・雇用創出」にフォーカスした、文部科学省の補助事業である「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」にも採択され、「新たな地域社会を創造する『未来叶い(ミライカナイ)』プロジェクト」と銘打ち、平成27年度より各種事業を展開しています。COC+の補助期間は平成31年度までとなっています。



大学COC事業の開始に当たり、実施体制の整備も行われました。平成25年、学長の下に琉大コミュニティキャンパス事業マネジメント会議を置き、大学COC事業を展開していく琉大コミュニティキャンパス事業本部(RCC事業本部)を設置しました。

また、平成28年には、地域から求められるニーズを的確に把握し、地域を志向した大学として全学的な地域貢献活動を推進するため、地域連携推進機構を設置し、RCC事業本部をこの中に位置付けました。これによって、大学COC事業、COC+事業を含めた、大学と地域とのさまざまな連携活動を、より強固に、スムーズに行うことができる体制となりました。

独自の地域人材育成プログラム群を開発

さて、では本学のCOC事業では、具体的にどのような活動がなされてきたのでしょうか。

文部科学省の大学COC事業では、採択された全国の大学が、それぞれの地域の特徴や大学の強みを活かして、個性的な事業を展開してきました。そして琉球大学が特に重視したのが、沖縄県が多くの島で構成された県であるということからもたらされる地域課題の解決です。

沖縄県は、東西1,000km、南北400kmの海域に点在する島嶼県であり、学び直しの機会へのアクセスの不便さや低所得水準など、島嶼地域固有の空間的・時間的・経済的な制約を持っています。こうした制約によって、地域の再生・活性化を担う人材の育成が困難であるという問題があり、県や各市町村と連携してそうした問題を解決することを本学COC事業の目的として掲げました。

事業内容としては、まず、本学学生の基本的な地域志向性を高めることを目標とした全学的な地域志向型教育カリキュラム改革が挙げられます。沖縄の地域活性化、沖縄への地域貢献に関わる「地域志向科目」の拡充を行いました。地域志向科目は、平成25年度は351科目でしたが、平成28年度末には439科目と、大学COC事業開始以来大幅に増えました。この中には、RCC事業本部が独自に提供している科目もあります。

地域志向型教育カリキュラム改革の新しい試みとしてこれから本格始動するのが、「地域創生副専攻の設置」と「地域創生科目の全学履修体制の構築」です。これらはCOC+として推進される予定です。

そして、こうした地域志向型教育カリキュラム改革も取り込む形で琉球大学COC事業が、各地方自治体との連携の下、独自に開発・整備・実施したのが、「学びの高度化プログラム」「能力強化プログラム」「学び直し充実強化プログラム」の、3つの地域人材育成プログラム群です。

「学びの高度化プログラム」は、主に本学学生を対象とした地域人材育成プログラムです。これにはまず、上述の「地域志向科目」の拡充が挙げられます。各回のテーマに通じた講師を学内から招くオムニバス形式の「現代沖縄地域論」など、RCC事業本部による独自の授業も開講しました。「現代沖縄地域論」は、年間約100人の学生を集める人気でした。

琉球大学が開発した3つの地域人材育成プログラム群

学びの高度化プログラム

主として本学学生が対象。地域志向科目の拡充、COCの趣旨に合う科目に経費支援する「地域志向教育推進プロジェクト」、学生がチームを作って、地域の再生・活性化に主体的に取り組む公募型となる「地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)」など。



能力強化プログラム

社会人等、一般の人々が主な対象。「サテライト・イブニング・カレッジ(RSEC)」、「知のふるさと納税」、「アドバイザースタッフ派遣」、「離島の看護師への研究指導」、「自治体職員向け研修」など、11件の多彩な「地域志向プロジェクト」を展開してきた。



学び直し充実強化プログラム

地域における学習環境の整備を目的とする事業。大学と地域がより緊密に結びついた学びのコミュニティモデルを構築することを目的に、離島を含む県内6カ所に「琉球大学サテライトキャンパス」を設置。公開講座、公開授業等に毎年多くの受講者を集めている。



大学COC事業の趣旨に沿う取り組み(授業)に対して経費支援を行うのが、「地域志向教育推進プロジェクト」です。これまで毎学期(前学期、後学期)8~17件の取り組みが採択され、特色のある授業が行われています。

学生が3名以上のチームを作って、地域の再生・活性化や地域課題の発見・解決に主体的に取り組む公募型のプロジェクトが「地域共創型学生プロジェクト」、通称「ちゅらプロ」です。自分たちが中心になって企画・立案し、実際に地域に飛び込んでプロジェクトを実施することにより、地域の真の課題を肌で感じることができるなどの効果を生んでいます。

地域人材育成プログラム群の2番目が、社会人等、主に一般の人々を広く対象とした「能力強化プログラム」です。「地域志向プロジェクト」という名の下、これまで11件のプロジェクトを展開してきました。地域志向プロジェクトは、複数年間にわたる取り組みであることが条件となっています。

一般社会人を対象に各種講座を開講する「サテライト・イブニング・カレッジ(RSEC)事業」、小中学校や各種教育機関に本学教員が出向き講演や教育に関するアドバイスを行う「アドバイザリースタッフ派遣事業」、離島出身の本学学生が離島に行って中高生の学習指導等を行う「知のふるさと納税」、自治体の職員を対象とした「自治体職員向け研修」、離島の看護師の研究能力育成を目指す「島嶼医療における看護職の臨床看護研究能力育成」などをはじめとし、特徴ある多彩な取り組みを展開しました。さまざまな地域において、子どもから大人まで、一般企業人から専門職業人等まで、多くの方々に参加しました。

地域人材育成プログラム群の3つ目は、地域における学習環境の整備を目的とする「学び直し充実強化プログラム」です。このプログラムでは、大学と地域がより緊密に結びついた学びのコミュニティモデルを構築することを目的に、離島を含む県内6カ所に「琉球大学サテライトキャンパス」を設置しました。公開講座、公開授業等に毎年500~1,000人以上の受講者を集めています。サテライト教育システムを活用し、双方向・多方向型の教育を実施しています。

琉大COC事業の成果・効果

去る平成30年2月23日(金)、沖縄県立博物館・美術館講堂において、午後1時から5時までの4時間にわたり、「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」総括シンポジウムが開催されました。平成25年度から29年度まで5年間にわたって推進してきた琉球大学COC事業の、まとめとしての成果報告と、文部科学省の補助期間終了後の事業継続の方向性についての説明がありました。会場には一般の参加者も含め、多くの方々がいっしょにいました。

シンポジウムでは、大城肇学長の開会挨拶、上間明西原町長の来賓挨拶に続き、高知大学のCOC事業統括・受田浩之高知

「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」総括シンポジウム

文部科学省「地知の拠点整備事業(大学COC事業)」

入場無料

要申込
定額200円
当日参加可

シンポジウム内容

文部科学省の補助による大学COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」では、平成25年度より、沖縄県や県内の各市町村等と連携する形で、地域社会に貢献する人材育成プログラムの開発・実践を推進してきました。本シンポジウムでは、5年間の事業の進捗・成果を報告するとともに、地域連携やパネルディスカッションを通じて、地域と大学との今後の連携や人材育成のあり方について、会場の皆様とともに議論を深めていきます。

主催 琉球大学地域連携推進機構 琉大コミュニティキャンパス事業本部

平成30年
開催日時 2月23日(金)
13:00~17:00(受付 12:30~)

開催場所 沖縄県立博物館・美術館 講堂
〒930-0006
沖縄県那覇市おもろまち3丁目1番1号

平成30年2月23日(金)沖縄県立博物館・美術館講堂にて開催された総括シンポジウムのチラシ

大学副学長の特別講演が行われました。続いて、須加原一博副学長・地域連携推進機構長より本学COC事業の全体的な説明があり、その後、遠藤光男RCC事業本部本部長から各プロジェクトの概要・実施状況・成果等が発表されました。

本学のCOC事業は多様なプロジェクトで構成されているため、その成果や効果を数値的なもので単純に示すのは簡単ではありません。しかし、大半のプロジェクトでは参加学生や参加した一般の方々にアンケートを行っており、例えば学生の回答では、「地域に対する関心が増した」「地域についてもっと学びたいと思うようになった」といった意見をはじめとし、本学COC事業が学生の地域志向を高めたことが示されています。

また、プロジェクトによっては付随的効果も多く見られます。「知のふるさと納税」では、離島で参加した高校生が琉球大学に入学し、今度は学生として同プロジェクトに関わる、そして更には卒業後に離島の教師となりプロジェクトの受け入れ担当になるといった循環型ともいえる人材交流システムが生まれています。「アドバイザリースタッフ派遣」では、同事業で得た知見を教育学部の教員養成カリキュラムに活かす取り組みも考えられています。このように、当初の想定を超えた成果や効果を生んでいる事業が少なくありません。

一方で、残された課題もあります。5年間にわたった本学COC事業は、沖縄本島の全市町村及び主要な離島と何らかの形で連携を持つことができました。しかし、まだ全離島をカバーするというところには至っていません。

総括シンポジウムでは、こうした課題も踏まえ、大城学長、受田高知大学副学長、上間西原町長、琉球大学の現役学生で「ちゅらプロ」に参加した品川玲央さんの4人をパネリストに迎



シンポジウムの最後に行われたパネルディスカッション

琉球大学COC事業総括シンポジウムで登壇された方々



大城 肇 (おおしろ はじめ)
琉球大学学長



須加原 一博 (すがはらかずひろ)
琉球大学副学長・理事・地域連携推進機構長



遠藤 光男 (えんどう みつお)
RCC事業本部 本部長



品川 玲央 (しながわ れお)
琉球大学学生
「ちゅらプロ」に参加



上間 明 (うえま あきら)
西原町長



受田 浩之 (うけだ ひろゆき)
高知大学副学長

えたパネルディスカッションも行われました。

さまざまなアイデアが交わされる中、会場をわかせた意見の一つが琉大学生の品川さんの「実際に地域に行ったからこそ分かることが多くあり大変なためになった。しかし、こんな魅力的な事業を、学生の多くが知らないのは残念」という言葉です。高知大学の受田副学長も「貴重な事業についてのプロモーションをどのように行うのかも大事」、上間町長も「より開かれた大学という姿にこれからも期待する」といった旨を述べられ、これに応える形で大城学長から「事業の可視化は重要であり、それに向けて全力を傾ける」といった話がありました。

今後の継続的・発展的展開

総括シンポジウムでは、須加原副学長から、今後の展開方針についての説明がありました。以下、その概要です。

琉球大学の大学COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」は、平成29年度で終了しましたが、基本的には、これまでの、すべてのCOC事業を何らかの形で継続し、「地域に貢献する大学」という本学の基本理念に沿って、様々な活動を続けていきます。例えば、これまでのCOC事業を、地域連携推進機構の事業として、あるいは各学部の事業として、そして、新組織の設置を含む新たな地域連携の仕組みを作り上げ、その中で事業を行う、などのさまざまな施策を計画中です。地域貢献事業の循環型モデルともいえるものを想定し、多彩な地域貢献事業群を、県内自治体との緊密な連携の下に体系的に行うプランを策定しています。

平成29年度までのCOC事業は、いわば、このような地域貢献事業の循環型モデルのキックオフであり、その実績を踏まえ、琉球大学は、これからあらためて、本格的な地域人材育成・地域貢献事業に取り組んでいきます。

琉球は動物研究の宝箱

～琉大だからできるオンリーワンの研究～



琉球大学 理学部長、教授

伊澤 雅子 (いざわ まさこ)

略 歴 1984年 九州大学大学院理学研究科修士
1984年 博士(理学)、九州大学

専門分野 生態・環境

インタビュー＝

研究企画室特命講師

北條 優 (ほうじょう まさる)

北條 亜熱帯島嶼域である沖縄の特徴的なフィールドにおいて野生動物の研究を行なっている理学部海洋自然科学科生物系の伊澤雅子先生の研究室にお邪魔しています。伊澤先生は、ヤマネコやコウモリなど様々な種類の野生動物の研究を行なっていて、最近では長年にわたるツシマヤマネコのフィールド研究を通じて対馬でカワウソを発見したことで全国的に注目を浴びました。まずは先生の代名詞とも言えるネコの研究を行うことになったきっかけを教えてください。

伊澤 もともと動物が好きで、哺乳類がどんな社会をもっているかということに興味がありました。サルなどは、ボスがいたりかオス・メスそれぞれの中で順位があるとかは有名で、それまでの哺乳類の社会の研究は群れを作って暮らしているものから始まっています。一方で単独で暮らしている哺乳類も、お互いなわばりを持っていたり、エサの取り合いがあったり、繁殖の相手も探さなければならないので、何か社会があるだろうと思い単独性の哺乳類の社会に興味を持ちました。九州大学の大学院生だった頃に、哺乳類の中でも単独性の強いネコ科を対象に、野良猫の社会の研究から始めました。

北條 伊澤先生といえばイリオモテヤマネコの研究が挙げられるかと思うのですが、...

伊澤 1982年に池原貞雄先生(当時、琉球大学名誉教授)が、本格的にイリオモテヤマネコの生態を研究するプロジェクトを環境省と一緒に始められ、そのプロジェクトではヤマネコに電波発信機をつけて行動を調べることになりました。それは当時としては最新の技術だったのですが、私が博士課程の学生として在籍していた九州大学の研究室でその技術を使っていたことから、池原先生より声をかけていただいて、念願のヤマネコ研究が出来ることになったのです。

自然科学系の学部を持つ 琉球大学だからこそ

北條 琉球大学に勤務されるにあたってのモチベーションになったことなどはありますか？

伊澤 1991年、琉球大学理学部生物学科(現 海洋自然科学科)に助教授として赴任しました。沖縄に来て驚いたのは、面白い動物がたくさんいるのにほとんど研究が進んでいないことでした。学内や家庭にでも来るオオコウモリでもその生態は全然分かっていませんし、ヤンバルクイナとかケナガネズミとか名前は有名な動物も実は生態が全然分かっていないのです。それ

で、ヤマネコ以外の希少種の研究も始めました。鳥や哺乳類のフィールドワークは時間がかかります。現場で継続して調査することが必須ですので、県外の研究者が沖縄に来てやるのはなかなか難しいです。自然科学系の学部をもつ琉球大学が頑張らないといけないという気持ちがあります。沖縄の希少種の研究について、琉球大学の使命を感じています。

北條 沖縄の野生動物研究を通して、本土の動物との違いについて感じたことはありますか？

伊澤 ネコというのは、いつも1匹で行動していますが、実は、お互いのことを把握していて、その関係には私たちが関知できない目に見えないルールがあります。ヤマネコが一番それがはっきりしています。また、沖縄の動物の生態には想像していた以上に「島」という環境が効いていて、大陸の種とは全然違う食性を持っていたり、違う暮らし方をしていたりします。個体数も少なく、面積も小さい中で生きるための工夫がずいぶん違って、それが面白いですね。イリオモテヤマネコについて言えば、あれだけ何でも食べるネコは海外にいませんので、食べなければならなかった理由があるのでしょう。ヤンバルクイナもオオコウモリもいろいろな餌を食べます。そこから考えると、やはり島の動物というのは、限られた面積の中の限られた資源をうまく利用するように進化してきているのだらうと思います。多くの種類の動物を調査していますが、だんだんと島の動物の共通性が分かってきて、それがヤマネコだけを見ているのとは違って面白いのです。

北條 やんばる地域や西表島では世界自然遺産登録を目指していますが、それには地域と一体となって希少種の生物保全なども考えなければならないと思います。先生はそのような活動には関わっているのでしょうか？

伊澤 もともと私は保全の専門家ではないのですが、どの動物も個体数が少なかったり、レッドリストに載っていたりという希少種ばかりなので、保全に関わることもやらざるを得なくなりました。その関係で、環境省をはじめ林野庁、沖縄県等の委員会の委員も務めています。動物だけでなく植物も昆虫も希少種が多すぎて、行政機関の方たちも大変だらうと思います。私だけでなく、琉球大学の多くの教員が沖縄県の様々な委員会に入っていますが、それは琉球大学の重要な地域貢献の一つだらうと思っています。

沖縄は研究素材の宝庫

北條 理学部海洋自然科学科生物系には全国から学生が集まるとは思いますが、これまでの教育活動において、感じたことなどがあれば教えてください。

伊澤 沖縄は研究素材の宝庫です。沖縄の学生には沖縄の動物のことをもっと知ってほしいですし、県外の学生が沖縄に来たら動物は外国に来たのと同じくらい面白いと思います。海外の協定校の学生と一緒に実習するときなど、あの大きなコウモリが構内にいるだけで、びっくりして大喜びしてますよ。



撮影＝琉球大学動物生態学研究室

高校までは先生の言うことが全てですが、大学では先生の知識を超えることができます。例えば、昆虫のナナフシのことは、私よりその研究をしている学生の方がよく知っています。学生は教員が知らないことでも自分で見つけられる喜びがあります。それはおそらく生物学の強みで、ずっとフィールドに行っている学生達は教員より知ることがありますし、学部生でも論文を書いて発表できるので彼らも嬉しいのです。

北條 フィールドを用いた研究では、その年の天候や天災などにより、スケジュール通り行かないことがあるかと思えます。学生の研究テーマはどのように決められているのでしょうか？

伊澤 大学院まで進学するのであれば4年生の間に研究計画を立てて、自分でサンプルを集めて、統計処理まで出来るような訓練をしなければいけません。就職する場合は、就職活動のことも含めて考えます。アルバイトをしないと学業が続けられない学生もいますので、それも含めて計画を立てます。個別に研究スケジュールを考えるのは難しいですが、なるべくやりたいことがある学生にはやりたいことに合わせて研究計画を考えます。

北條 最後に沖縄での動物研究について、今後やっていきたいことなどがあればお願いします。

伊澤 最近は技術が進み、大量のDNAの塩基配列を同時に読み出せる次世代シーケンサーを使って糞の中のDNAを調べれば、糞をした個体のオス・メスが分かったり、個体が分かったり、移動のパターンが分かる時代になりました。もう少しすれば、目に見えないルールも分かってくるのではないかと思います。外国では、糞の中のDNAを全て調べて、周囲にいる生物のDNAと比較することにより食べているものの全リストを出している仕事もあります。イリオモテヤマネコでそれをするためには糞の中のDNAが何と一致するか、食べられているものの候補、つまり西表島の昆虫から哺乳類までのDNAデータが全て揃っていないといけません。そのような研究はフィールドでの研究と並行することによって動物の本当の姿につながります。沖縄の動物はフィールドデータのないものが多すぎて、分かっていないものだらけです。琉大の地の利を活かして少しずつでも様々なデータを積み重ねていき、資料として残していきたいと思っています。

UR Topics

RETI 2017 IN OKINAWA開催

平成29年11月17日(金)から21日(火)までの日程で本学研究者交流施設・50周年記念館においてRETI 2017 IN OKINAWAが開催されました。RETI(島嶼大学間ネットワーク)は、2010年7月コルシカ大学(フランス)の主導により、島嶼地域の課題について島の視点から学術的・科学的研究に取り組む環境を創出するため、世界中の島嶼に立地する19大学が集まって設立されました。琉球大学は、アジアで唯一の加盟大学となっています。本会議は、国際沖縄研究所を主体として本学が主催したもので、世界12ヶ国・地域から45名の研究者・学生を含む総勢100名の参加者が集結し、「島嶼地域の展望:持続性と自律性」をメインテーマとしたシンポジウム、沖縄の歴史や文化、自然を観察することを目的としたエクスカージョン(県内観察)などを実施しました。本学交流協定大

学の Guam 大学(米国)や国立澎湖科技大学(台湾)等のアジア・太平洋地域に所在する島嶼大学からの参加もあったことが、今回の特色のひとつとなりました。地中海・大西洋地域、アジア・太平洋地域の島嶼大学の交流により、今後は全世界の島嶼大学間における学術連携の推進が期待されます。



ノーベル生理学・医学賞受賞者 Sir Tim Hunt先生による特別講演



ノーベル生理学・医学賞を2001年に受賞されたティム・ハント先生(Sir Tim Hunt, FMedSc, FRS)の特別講演が、平成29年12月14日に理系複合棟で行われました。琉球大学の若者向けに「Seeing something impossible: Stumbling on the secret of the cell division」の題目で、科学の面白さと発見の歴史についての講演が行われ、当日は、理学部の学生のほかに、農学部、医学部からの参加もあり、ノーベル賞受賞者による「琉大白熱サイエンス講義」となりました。講演後の質疑も全て英語で行われ、貴重な国際ハイスタンダード講義となりました。

琉球大学チームが「2017年度 enPiT BizSysD 分野ワークショップ」にて優秀賞(第一位)受賞



平成30年2月22日に筑波大学東京キャンパスにて開催された2017年度 enPiT BizSysD分野ワークショップで、本学学部学生のチームar-h(情報工学科3年生 大城由也さん、永田有海さん、嘉数りささん、喜友名優花さん、平元嶺河さん)が優秀賞(第一位)を獲得しました。今回、ターゲットユーザーを5歳程度の未就学児と設定し、拡張現実(AR)技術を用いた「おままごとハウス」を開発しました。子供達がタブレットを動かしたり、触ったりしながら「おままごと」をすることができます。「IT津梁まつり2018」にも出展し、60組以上の親子に体験してもらい、高い評価を受けました。

学生企画の「滞在型旅行商品」が販売開始



平成29年9月26日、株式会社JALJTAセールスより、学生が企画した「滞在型旅行商品」が発売されました。「東洋大学との合同インターンシップ」における取り組みで、観光産業科学部による「産学連携サービス経営人材育成事業」の一環として、実施しました。本学からは、観光産業科学部3年赤嶺由香子さん、浦麗美さんの2名が参加し、東洋大学国際地域学部の4名と共に発案し、各施設へのヒアリング、商談を10日間で行い、JALJTAセールスへのプレゼンを経て、「インスタ旅」「かりゆしウェア作り」などの5つの企画の商品化が実現しました。

「MCで人気者になろう！」 琉大21世紀フォーラムを開催



平成30年1月29日、テレビ・ラジオ・イベント司会等で活躍中の「ヒーバー」こと真栄平仁氏を講師に招いた第95回琉大21世紀フォーラムが開催されました。「MCで人気者になろう!」をテーマに、自身のエピソードを交えたお話が会場を笑いの渦に巻き込みました。

平成29年度データ解析コンペティション JIMS合同部会でTeam Ryukyuが準優勝



平成30年2月24日(土)に中央大学後楽園キャンパスで行われました。宮田龍太助教(工学科エネルギー環境工学コース)と當間愛晃准教授(知能情報コース)を中心とする連合チーム(Team Ryukyu)が研究発表を行い、解析の独自性が評価され、準優勝を獲得しました。

琉大農場祭り 第15回ワークショップin千原を開催



平成29年12月9日(土)に本学千原フィールドで、琉大農場祭りが開催されました。今回は天気にも恵まれ、教職員、学生や地元の方々など367人が参加、研究紹介や牛の放牧体験などが行われ、フィールドの現場に親んでもらう貴重な機会となりました。

理工学研究科海洋自然科学専攻の留学生が 国際ワークショップでベストポスター賞を受賞

平成29年11月10日～12日に、「第11回環東シナ海における水産学・海洋学に関する国際ワークショップ」が長崎大学で開催されワークショップのポスターセッションにおいて、理工学研究科修士課程2年Ee Suan TanさんがBest Poster Awardを受賞し、表彰されました。



琉球大学開学70周年記念事業

2020年、琉球大学は開学70周年を迎えます。この記念すべき節目にあたり、琉球大学の発展を期する事業として、また地域社会の発展に貢献しうる事業として「琉球大学開学70周年記念事業」を実施いたします。この事業を通じて、琉球大学は地域社会や国際社会で活躍できる人材の育成に取り組むとともに、豊かな社会を皆さまと共創して参ります。何卒、趣旨にご賛同くださり、格別のご支援並びにご協力を賜りますようお願い申し上げます。



左)国立大学法人琉球大学 第16代学長 ———— 大城 肇
 中)琉球大学同窓会 会長 (沖縄石油ガス株式会社代表取締役会長) ———— 幸喜 徳子
 右) (公財)琉球大学後援財団理事長 (株式会社琉球銀行代表取締役会長) ———— 金城 棟啓

大学発ベンチャーの支援



未来の起業家を育てる

国際交流シンポジウムの開催



琉球大学からアジア・太平洋地域へ

地域連携の企画展



地域の活性化 企業と琉球大学の連携

奨学・教育研究・国際交流 奨励事業の拡充



社会に貢献できる人材の育成

記念式典及び記念誌の発行



キャンパス環境の整備



自然あふれる憩いの場の遊歩道

当記念事業へのご寄附は、税制上の優遇措置が受けられます。

個人からのご寄附は、確定申告の際に「税額控除」「所得控除」のどちらか控除額の有利な方をお選びいただけます。

法人からのご寄附は、一般寄附金の損金算入限度額とは別に、特別の損金算入限度額が設けられており、この分には法人税が課税されません。

【募金方法】 口座振込によるご寄附が利用いただけます。所定の払込取扱票(振込用紙)がお手元がない場合は郵送いたしますので、下記へお問い合わせ下さい。

【お問い合わせ先 ※土・日・祝祭日を除く午前10時～午後5時まで】

公益財団法人 琉球大学後援財団(募金推進本部事務局)
 ☎098-895-5793

国立大学法人 琉球大学 総務部総務課
 ☎098-895-8012

琉球大学同窓会 事務局
 ☎098-895-8039

広報戦略担当理事編集後記 花城梨枝子

キャンパスの春は、まだ高校生を半分残した初々しい新入生の闊歩で始まります。叫ぶようなサークルの勧誘合戦を浴びて生協へ、新品の学生カードを掲げて図書館へ。このニュースレターでは、活発に動いている“これからの琉大”がわかるよう、春の号に相応しい特集を2つ取り上げました。

特集I「学長対談：日本社会の未来を拓くには」では、沖縄を牽引する大学でありたいという、琉大のこれからの社会的役割が学長と北山禎介氏との対談で語られています。

また特集II「ちゅら島の未来を創る知の津梁」では、地域人材育成プログラム、地域コミュニティの

中核を目指す琉大の取組を紹介しました。いずれの特集も、創立時からの琉大の使命のひとつである「地域貢献」を取り上げています。

研究者紹介は、イリオモテヤマネコ研究で著名な伊澤教授です。野良猫の社会研究から始まり、動物研究についての琉大の地の利、西表島の昆虫から哺乳類までの糞中のDNAデータを集めたら新しい発見ができそうとのこと。研究のわくわく感が読者の皆さまに伝わるようURA(研究企画室)が編集に協力しました。

研究や教育はもちろんのこと、地域への貢献もしっかりと示して、地域から信頼され愛される琉球大学でありたいと願います。

News Letter

Vol. 23

2018年4月発行 琉球大学広報室

国立大学法人 琉球大学
 University of the Ryukyus

〒903-0213
 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
 TEL 098-895-8175
 kohokoho@to.jim.u-ryukyu.ac.jp
 http://www.u-ryukyu.ac.jp/